

2023. 10. 4

「殺傷武器輸出の解禁反対」

憲法学者ら共同声明



殺傷武器の輸出解禁に反対する共同声明を発表する川崎哲氏ら。3日、国会で

憲法学者や市民団体の有志ら22人が3日、政府と自民、公明両党が検討する殺傷能力のある武器の輸出解禁に反対する共同声明を発表した。殺傷武器を輸出しないことは、非核三原則や専守防衛と並ぶ平和憲法の下での「国是」だとして、「国際紛争を助長しない」という原則の再確認を求めた。

声明は、防衛装備品（武

器）の輸出ルールを定めた「防衛装備移転三原則」の要件緩和に向けた与党議員による議論を「密室協議」と指摘。この与党協議を解散し、野党も含めて国会でルール見直しの是非を議論するよう要望した。

また、第三国への輸出も検討されている、日本が英国、イタリアと共同開発する次期戦闘機について「殺傷武器そのものだ」とし

て、開発の中止を求めた。

国会内で開かれた記者会見にオンライン参加した室蘭工業大の清末愛砂教授（憲法学）は「殺傷能力のある武器を輸出することで、日本は世界の人々に恐怖を与える側になる。憲法上決して容認できない」と訴えた。

非政府組織（NGO）ピースポルト共同代表で「平和構想研究会」代表の川崎哲氏は「日本が他国から尊敬される平和国家から死の商人国家に転落することになる」と指摘した。今後も賛同者を募り、政府や与野党に声明を提出する予定。

（川田篤志）